



2021年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月3日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 2020年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年4月期第1四半期の連結業績（2020年5月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第1四半期	1,084	32.5	382	80.6	344	96.1	334	91.1	220	97.6
2020年4月期第1四半期	818	22.3	211	38.6	175	31.9	175	31.4	111	23.9

(注) 包括利益 2021年4月期第1四半期 220百万円 (97.6%) 2020年4月期第1四半期 111百万円 (23.9%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第1四半期	10.69	10.34
2020年4月期第1四半期	6.01	5.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期第1四半期	13,080	4,738	36.1	224.14
2020年4月期	13,600	3,999	29.3	197.68

(参考) 自己資本 2021年4月期第1四半期 4,726百万円 2020年4月期 3,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2021年4月期	—	—	—	—	—
2021年4月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2020年9月3日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年4月期の連結業績予想（2020年5月1日～2021年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,450	28.0	1,330	56.7	1,180	67.1	1,160	63.7	740	64.0	34.61
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	4,600	32.3	1,410	66.2	1,270	79.9	1,250	76.4	800	77.3	37.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年9月3日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期1Q	21,085,043株	2020年4月期	20,176,043株
② 期末自己株式数	2021年4月期1Q	41株	2020年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年4月期1Q	20,632,216株	2020年4月期1Q	18,579,244株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年5月1日～2020年7月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発令され経済活動が大きく制限されるなか、厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後に経済活動は徐々に緩和されておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず、先行きは極めて不透明な状況が続いております。また、海外経済につきましても、米中の貿易摩擦や香港における国家安全維持法の制定による混乱等、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。長期化するコロナ禍において当社のサービスに対する需要は高く、引き続き企業からの問い合わせや申込が増加し、EC事業、フィナンシャル事業ともに新規利用者が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,084,227千円(前年同期比32.5%増)となりました。

費用面におきましては、フィナンシャル事業の保証履行額が新型コロナウイルスの第1波の到来した前第4四半期連結会計期間より減少したこと及び、最近の保証履行状況を勘案の上、保証履行引当金、求償引当金及び貸倒引当金を見直した結果、フィナンシャル事業の売上原価率が大幅に低下いたしました。販売費及び一般管理費については、人件費と広告費が増加しましたが、その他の費用は全般的に低水準で推移した結果、営業利益は344,748千円(前年同期比96.1%増)となり、営業利益率は31.8%と前年同期比10.3ポイントの大幅上昇となりました。この他、EBITDA 382,196千円(前年同期比80.6%増)、経常利益334,894千円(前年同期比91.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益220,493千円(前年同期比97.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、新規会員獲得数の増加と客単価の向上により流通額を増加させていくことに取り組んでおります。利用できる会員は国内の小売店、小売業以外の事業者に加え、海外事業者と国内外問わず幅広い事業者が対象となっております。

2020年4月期第4四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、これまで通りの対面での営業活動による卸売りが困難になった企業、仕入れが困難になった企業が流入し、会員、出展企業ともに登録数が増加いたしました。当期に入ってからこの傾向は続いており、登録数の増加は加速しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は179,731店舗(前期末比12,664店舗増)、出展企業数は2,032社(前期末比179社増)、商材掲載数は1,238,454点(前期末比91,163点増)となりました。

長期化するコロナ禍を背景に非対面で取引ができるサービスとして「スーパーデリバリー」の利用ニーズが高まっております。前第4四半期連結会計期間において流通額が急増したマスクと除菌グッズの需要は継続しておりますが徐々に低下しております。その一方で、その他の商品の流通額が国内外ともに増加しました。購入者数、客単価ともに増加した結果、当第1四半期連結累計期間の流通額は5,127,935千円(前年同期比75.2%増)となりました。なお、国内流通額は前年同期比74.9%増、海外流通額は前年同期比76.4%増と近年で一番の高い伸び率となりました。

この結果、EC事業の売上高は688,464千円(前年同期51.2%増)、セグメント利益は333,001千円(前年同期比78.6%増)となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、引き続き獲得した加盟企業の稼働率の向上と売上企業単価を増加させることに取り組んでおります。加盟企業数は順調に増加し3,800社を超えました。2020年4月期第4四半期連結会計期間においては新型コロナウイルス感染拡大により売上高が減少した加盟企業も多く、その影響から取扱高が減少しましたが、当期に入ってから、加盟企業の売上高が回復していることもあり取扱高も回復し、結果、グループ外の取扱高は4,894,563千円(前年同期比7.6%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高2,408,086千円を含む)は、7,302,650千円(前年同期比17.4%増)となりました。

「保証」におきましては、「T&G売掛保証」、「URIHO」では引き続き、地域金融機関との業務提携を進め、販売チャネルを拡大することに加え、より効率のよい広告媒体を模索しながら知名度向上にも取り組んでおります。長期化するコロナ禍を背景に、取引先の倒産・未入金リスク対策を検討する中小企業からの問い合わせの増加は続いております。

「家賃保証」におきましては、株式会社ラクーンフィナンシャルとALEMO株式会社に分散していた事業用家賃保証と居住用家賃保証を、2020年5月からALEMO株式会社に集約し社名も株式会社ラクーンレントに変更し新たなス

ターゲットを切りました。引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間末の保証残高は、77,786,123千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分18,403,599千円、株式会社ラクーンレント分59,382,523千円）と前期末比2.8%増(前期第1四半期比19.1%増)になりました。

この結果、フィナンシャル事業の売上高は458,431千円（前年同期比12.8%増）となりました。売上原価は、保証履行額が減少したことにより減少しました。これに加え、最近の保証履行状況を勘案の上、保証履行引当金、求償引当金及び貸倒引当金を見直したことで、フィナンシャル事業の原価率は大幅に低下いたしました。これにより、セグメント利益は119,745千円（前年同期比61.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は13,080,249千円となり、前連結会計年度末より519,828千円減少いたしました。流動資産は10,450,196千円となり、473,216千円減少いたしました。減少の主な要因は、取引の増加により売掛金が166,164千円増加した一方で、長期借入金及び短期借入金の返済の影響により現金及び預金が621,704千円減少したことによるものです。固定資産は2,630,052千円となり、46,611千円減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券が配当金の受領により13,489千円、繰延税金資産が6,126千円減少したこと及び、のれんの償却費用10,625千円の計上したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,342,050千円となり、前連結会計年度末より1,258,315千円減少いたしました。流動負債は6,975,994千円となり、1,170,186千円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金が281,566千円増加した一方で、短期借入金が返済により1,440,000千円減少したことによるものです。固定負債は1,366,056千円となり、88,128千円減少いたしました。減少の主な要因は長期借入金が返済により86,257千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,738,198千円となり、前連結会計年度末より738,486千円増加いたしました。増加の主な要因は、配当の支払により利益剰余金が131,144千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が合計で648,347千円、親会社株主に帰属する四半期純利益220,493千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年6月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,641,033	6,019,329
売掛金	4,208,093	4,374,257
求償債権	43,761	54,997
貯蔵品	105	120
前払費用	187,585	180,015
その他	70,770	57,612
貸倒引当金	△227,937	△236,136
流動資産合計	10,923,413	10,450,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	627,207	622,859
減価償却累計額	△41,729	△45,397
建物(純額)	585,478	577,461
車両運搬具	3,537	—
減価償却累計額	△3,537	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	48,347	40,585
減価償却累計額	△42,015	△34,459
工具、器具及び備品(純額)	6,331	6,125
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,473,950	1,465,727
無形固定資産		
ソフトウェア	191,723	209,177
ソフトウェア仮勘定	30,113	9,652
のれん	281,579	270,954
その他	2,118	2,033
無形固定資産合計	505,534	491,817
投資その他の資産		
投資有価証券	427,740	414,250
敷金及び保証金	15,463	11,263
繰延税金資産	241,725	235,599
その他	12,249	11,393
投資その他の資産合計	697,178	672,507
固定資産合計	2,676,664	2,630,052
資産合計	13,600,077	13,080,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,365,434	4,647,000
短期借入金	2,640,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	344,996	345,004
未払金	77,515	126,837
未払法人税等	78,073	61,547
保証履行引当金	125,073	131,531
賞与引当金	74,457	33,594
販売促進引当金	13,280	15,950
預り金	8,612	19,222
その他	418,737	395,305
流動負債合計	8,146,180	6,975,994
固定負債		
長期借入金	1,418,342	1,332,085
資産除去債務	3,682	1,027
その他	32,160	32,943
固定負債合計	1,454,184	1,366,056
負債合計	9,600,365	8,342,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,195	1,511,369
資本剰余金	849,051	1,173,225
利益剰余金	1,952,147	2,041,496
自己株式	—	△42
株主資本合計	3,988,394	4,726,048
新株予約権	11,317	12,149
純資産合計	3,999,711	4,738,198
負債純資産合計	13,600,077	13,080,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
売上高	818,113	1,084,227
売上原価	146,354	176,342
売上総利益	671,758	907,885
販売費及び一般管理費	495,983	563,136
営業利益	175,775	344,748
営業外収益		
受取手数料	675	1,261
その他	662	424
営業外収益合計	1,338	1,685
営業外費用		
支払利息	943	4,161
支払手数料	722	5,061
その他	206	2,315
営業外費用合計	1,872	11,538
経常利益	175,241	334,894
特別損失		
事務所移転費用	-	10,006
特別損失合計	-	10,006
税金等調整前四半期純利益	175,241	324,888
法人税等	63,651	104,394
四半期純利益	111,590	220,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,590	220,493

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	111,590	220,493
四半期包括利益	111,590	220,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,590	220,493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	455,214	362,899	818,113	—	818,113
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	43,481	43,481	△43,481	—
計	455,214	406,380	861,594	△43,481	818,113
セグメント利益	186,422	73,979	260,402	△84,626	175,775

(注) 1. セグメント利益の調整額△84,626千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	688,464	395,763	1,084,227	—	1,084,227
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	62,668	62,668	△62,668	—
計	688,464	458,431	1,146,896	△62,668	1,084,227
セグメント利益	333,001	119,745	452,747	△107,999	344,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,999千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。